

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞の影響を受け、特に化学セグメントや機械セグメントでは上期に需要が大きく減退し、また化学品の市況も悪化したことなどから、売上高は前期を下回りました。営業利益・経常利益についても、化学品の市況悪化に加え、アンモニア工場で定期修理を実施したことなどもあり、石炭など熱エネルギー価格の下落や諸経費抑制によるコスト削減効果があったものの、前期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金負債の取崩しに伴う税金費用の減少などもあり、前期並みとなりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	6,138	259	232	229
前期②	6,678	340	357	229
差異①-②	△540	△81	△124	△0
増減率	△8.1%	△23.9%	△34.8%	△0.2%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	2,593	2,860	△266	△9.3%
建設資材	2,828	3,030	△201	△6.7%
機械	787	907	△120	△13.3%
その他	31	45	△14	△31.9%
調整額	△101	△165	63	—
合計	6,138	6,678	△540	△8.1%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	81	145	△63	△43.7%
建設資材	147	145	1	1.2%
機械	28	49	△21	△42.7%
その他	4	5	△1	△25.1%
調整額	△3	△6	2	—
合計	259	340	△81	△23.9%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

化学 … 減収減益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、新型コロナウイルス等の影響を受け、原料であるベンゼン等の市況下落により販売価格が下落したことから、減収となりました。

ナイロン事業は、新型コロナウイルスの影響により上期に減少した自動車向け需要が下期には回復しましたが、ラクタム市況下落にともなう販売価格の下落により、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したこと等により、生産量・出荷量ともに減少したことから、減収となりました。

ファイン事業は、出荷は概ね堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの影響により一部自動車用途等で需要減少による影響を受けたことから、減収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことに加え、新型コロナウイルスの影響による販売価格の下落等により、減収減益となりました。

■合成ゴム事業は、新型コロナウイルスの影響により上期に大きく減少したタイヤ向けの出荷が下期には回復しましたが、製品市況が下落したことから、減収減益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、中国市場での競争激化および新型コロナウイルスの影響による自動車向けの需要減退もあり販売数量が減少したことから、減収となりました。なお、当下期より、電解液事業は持分法適用関連会社へ移管しました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことから、増収となりました。

機能品事業全体としては、ポリイミド事業等の寄与もあり、減収ながら増益となりました。

■医薬事業は、自社医薬品のロイヤリティ収入は前期並みでしたが、自社医薬品・受託医薬品ともに出荷が減少したことから、減収減益となりました。

■化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響等による販売数量の減少および販売価格の下落、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理実施により、減収減益となりました。

建設資材 … 減収増益

■セメント・生コン事業は、新型コロナウイルスの影響による公共工事の停滞や大手ゼネコンを中心とした工事中断の影響等があったものの、連結子会社が非連結子会社を吸収合併したことから、増収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの販売数量が減少したことから、減収となりました。

■エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、カルシア・マグネシアの販売数量の減少および石炭販売数量減少の影響はあるものの、石炭など熱エネルギー価格の下落および余剰電力の販売価格上昇の影響が大きく、減収増益となりました。

機械 … 減収減益

■成形機事業は、自動車産業が厳しい事業環境にあり販売が低調に推移したことから、減収となりました。

■産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調、また承継した化学機器事業の効果もあり、増収となりました。

■製鋼事業は、原材料価格の上昇に伴い販売単価は回復したものの、販売数量が減少したことから、減収となりました。

■機械セグメント全体としては、成形機販売低調の影響が大きく、減収減益となりました。

その他 … 減収減益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、現金及び預金が390億7千8百万円増加したことなどにより、424億4千1百万円増加し7,697億1千万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が17億8千9百万円、未払金が24億7千4百万円減少したものの、有利子負債が240億4千9百万円増加したことなどにより、162億5千3百万円増加し3,890億7千5百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当により91億1千万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により229億3千6百万円増加し、またその他の包括利益累計額が121億6千8百万円増加したことなどにより、261億8千8百万円増加し3,806億3千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益224億3千3百万円、非資金項目である減価償却費363億8千2百万円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減合計額）による収入147億3千8百万円、法人税等の支払額75億1千8百万円などにより、660億5千4百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出382億8百万円などにより、394億3千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による収入203億3千2百万円、配当金の支払額93億5千8百万円などにより、108億5千2百万円のキャッシュ・インとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ240億4千9百万円増加し2,147億6千7百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ390億3千7百万円増加し796億4千6百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定かつ業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

2019年度を初年度とする中期経営計画「Vision UBE 2025 ~Prime Phase~」において、DOE（株主資本配当率）を指標として取り入れ、DOE2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。当期は中間配当1株当たり45円を実施し、期末配当は1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当につきましては中間配当1株当たり45円、期末配当は1株当たり45円、合計年間1株当たり90円を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2021年4月から2022年3月までの為替水準を1ドル＝103円、国産ナフサ1k1＝37,800円、豪州炭価格1トン＝107.8ドルと想定し、次の通り予想しています。

売上高は、化学・機械両セグメントが新型コロナウイルスの影響から需要が回復するものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用により減収となる見込みです。営業利益・経常利益は、建設資材セグメントが石炭価格上昇の影響を受けるものの、化学・機械両セグメントが堅調であることから増益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期にあった繰延税金負債の取崩しに伴う税金費用の減少がなくなることもあり、減益となる見込みです。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2022年3月期①	5,700 (6,500)	370	345	210
2021年3月期②	6,138	259	232	229
差異①－②	△438 (362)	111	113	△19
増減率	— (5.9%)	42.8%	48.1%	△8.4%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2022年3月期①	2021年3月期②	差異①－②	増減率
化学	2,800 (2,900)	2,593	207 (307)	— (11.8%)
建設資材	2,000 (2,700)	2,828	△828 (△128)	— (△4.5%)
機械	950 (950)	787	163 (163)	— (20.7%)
その他	30 (30)	31	△1 (△1)	— (△3.8%)
調整額	△80 (△80)	△101	21 (21)	— —
合計	5,700 (6,500)	6,138	△438 (362)	— (5.9%)

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2022年3月期①	2021年3月期②	差異①－②	増減率
化学	205	81	124	150.5%
建設資材	115	147	△32	△22.0%
機械	50	28	22	76.6%
その他	5	4	1	11.9%
調整額	△5	△3	△2	—
合計	370	259	111	42.8%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。